

フランス文化省/リール市「立体地図事件」(1986年)からみる都市文化政策の戦略と構造

長嶋由紀子 NAGASHIMA Yukiko(共立女子大学非常勤講師/早稲田大学演劇博物館招聘研究員)

本発表は、欧州単一市場の実現が射程にはいった1980年代半ば以降のフランスで、自治体文化政策が国との協定制度を用いて戦略化したプロセスを検討するものである。「立体地図事件」(86年)と、「立体地図およびリール市美術館改修に関する協定」(87年)後の展開を、リール市役所公文書課保管資料の調査から読み解く。明らかになるのは、欧州統合後の地政学的地図上に新しい位置を築くため、市民の歴史観と地域アイデンティティを変換し、対外的にも都市イメージを高めようとした自治体文化政策である。また、市長の強力な交渉力が、議員兼職制度に裏付けられていた構造的実態が検証できる。

元首相の国会議員兼リール市長ピエール・モロワが関与する「立体地図事件」は、1986年3月の保革共存体制成立の前後に、国内主要紙によってさかんに報道された。「立体地図」(les plans-reliefs)とは、フランス領土拡張戦争で軍事ツールとして制作された精巧な要塞都市模型である。パリで半ば放置されていたコレクションに着目したモロワは、リールに「国境ミュージアム」を設立すべく、全102点の移送を1984年9月の省間委員会で承認させた。総選挙を控えてこれが「事件」となったのは、フランス国土の成立を表象するコレクションが首都を去ることの是非が問われたからであり、協定を待たず86年1月に立体地図のリール移送が開始されたからだった。

「ミュージアム設置条件を定める国とリール市の協定」と「国とリール市による文化的発展協定」は、総選挙2日前に成立したが、シラク内閣のレオタール文化大臣はこれを無効とし移送中止命令を出した。

リール市は国に対する行政訴訟を起し協定破棄の違法性を訴えた。一般市民も激しく反応し、ミュージアム設置予定地での立体地図写真展には約3万人が詰めかけた。だが市長書簡集からは、全面対決姿勢の一方でコレクションの一部を留めてミュージアムを開設するための新協定交渉が行われていた事実を知ることができる。

86年夏、リール市美術館に立体地図を展示する新案の提示で交渉はにわかに収束に向かい、1987年10月2日に市への29点の委託と、リール市美術館の大規模改修費用40%の国負担を定めた新協定が成立した。ほぼ同時にTGV(高速鉄道)のリール通過決定が発表されている。

この「事件」をめぐる全国紙報道は冷ややかでリール市への理解を示さないが、市内民衆大学で地域の歴史の記憶の問題を論じた市長講演は、立体地図への固執の企図を明確に示している。現在の国家の一地方ではなく、独自の歴史と文化を持ったフランドル地方としてのアイデンティティと誇りを自覚すること、そのために19世紀産業化以前の歴史、とくにフランスに編入された17世紀以前の歴史を回復することが呼びかけられた。欧州単一市場を機に地域の未来を切り開くためには、近代の「汚れた表層を削り取る」認識変化が必要だという主張が貫かれた。立体地図には、地域アイデンティティ変化の触媒として、国家との関係性変化の象徴として、二重の役割が期せられていた。

87年新協定による市美術館改修事業へのシフトは、近隣国の大美術館に比肩する施設を実現しようとする方向転換であり、TGVが運ぶ人と資金から雇用を生み出す国際ビジネスセンター「ユーラリール」と対をなす都市の魅力高める計画として位置付けられた。改修工事期間中には、ニューヨークと日本国内4か所の美術館を巡回するコレクション展が組織された。リール市、リール都市圏共同体、ノール・パド・カレ地域圏、ユーラリール=TGV協会は、100人規模の随行ミッションを組織し、各地で地域PRと企業誘致活動を行っている。その記録からは、複数の自治体と非営利協会の役職を兼任していたモロワ市長が、合意形成の要となって、国やEUの資金を獲得していたことが観察できる。

欧州統合への文脈でかくも求められた立体地図は、改修で美しいファサードを取り戻した市美術館の地下にひっそりと展示されている。その設置に至るプロセスには、衰退した工業都市のイメージを払拭し、欧州主要都市としての新しい自画像を描こうとした自治体の強い意向が隠されているのである。